

平成 27 年度
自己点検・評価報告書

平成 28(2016)年 6 月
十文字学園女子大学

目次

I	概要	
1.	建学の精神	1
2.	十文字学園女子大学の個性・特色	1
3.	沿革	2
4.	学部の構成（平成 28 年度）	4
5.	学校法人の組織機構図（H28. 5. 1 現在）	5
II	平成 27 年度自己点検	6
1.	総評	6
2.	中期目標・中期計画に基づく平成 27 年度年度計画の 自己点検・評価	10
III	外部評価委員会による評価	29

I 概要

1. 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」(学校法人十文字学園寄附行為第 3 条) である。

平成 28 年 3 月には、平成 28 年度から平成 33 年度の 6 年間を期間とする二期目の中期目標・中期計画を定め、その前文に、学園の基本的な目標として、

○ 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。

○ 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。

の 2 点を掲げている。

また、第二期中期目標期間の最終年である平成 34 年 2 月には創立 100 年を迎えることから、平成 27 年 12 月、「次なる 100 年」を視野に入れた『ビジョン「十文字 2030」(仮)』の策定に着手した。

2. 十文字学園女子大学の個性・特色

本学の基本理念は、建学の精神の下、強健な身体と確固たる精神及び自由に活用できる実用的知識をもち、社会に役立つ有用な女性を育成することにあって、それは平成 17(2005)年 1 月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」が提示している大学の機能別分化における「幅広い職業人養成」の機能に合致するものである。

本学では、大学院及びリカレント教育を除き、女子のみを受入れ、教育を行っている。「共通科目」の「十文字学」の一つに「女性の自立・生き方を学ぶ」という小区分を設け、「キャリアデザインとライフプラン」「女性と健康」「女性と文化」などの科目を配置するなど、女子教育を前提とした教育課程が編成されている。

女子教育とならぶ本学の個性・特色として、単一学部であることが挙げられる。平成 23(2011)年度に社会情報学部と人間生活学部を統合し、新たな人間生活学部の 1 学部 7 学科体制とした。学部の統合により本学の教育目標、教育体制を「生活系」に焦点化し、「育」「発達」「食」「福祉」「情報」「コミュニケーション」といった主要領域の教育を個々に展開するのではなく総合化、統合化を進め、さらに教育機能を重層的に編成することによって、これまで以上に社会に役立つ有用な女性を育成するために全学教育体制を整えたものである。

さらに平成 27(2015)年度より、健康栄養学科、文芸文化学科を新設、人間福祉学科に保育士養成課程を設け、「幅広い職業人養成」を行っている。

この体制を実行するため、学科中心で編成されていた教育課程と並行し、キャリア教育センター、リメディアル教育センター、教職課程センター及び特別支援教育センターを設置し、学生支援体制強化している。

また、学生が幅広い視野を身に付け、社会人としての生き方・考え方を身に付けていくための仕組みとして、学科の枠を超えて受講できる「共通科目」として「十文字学」を設置し、「地域・社会を学ぶ」、「人間・環境を学ぶ」等の多彩なテーマの講座が用意され、さらに、企業等の出講による「総合科目」を設定し、資生堂、野村證券、埼玉新聞社等の協力による授業が実現している。平成 27 (2015) 年度からはこの仕組みをさらに充実させ、十文字学に「女性の自立・生き方を学ぶ」「地域と社会を学ぶ」等を加えた。「総合科目」では、継続して企業等からの出講を行いながら、地域における課題や日本文化理解と文化交流など、幅広いテーマを取り上げている。

以上のように、本学は働く女性に必要な教養を育み、地域に貢献できる人材の育成を目指している。

3. 沿革

- | | |
|------------------|--|
| 1922 年 (大正 11 年) | 文華高等女学校開校 (設立者:十文字こと, 戸野みちゑ, 斯波安) |
| 1935 年 (昭和 10 年) | 校長 十文字こと 就任 |
| 1937 年 (昭和 12 年) | 十文字高等女学校に校名改称 |
| 1947 年 (昭和 22 年) | 十文字中学校開校 |
| 1948 年 (昭和 23 年) | 十文字高等学校開校 |
| 1951 年 (昭和 26 年) | 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと, 藍綬褒章受章 |
| 1955 年 (昭和 30 年) | 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任 |
| 1966 年 (昭和 41 年) | 十文字学園女子短期大学開学 (家政科, 幼児教育科)
初代学長 武田一郎 就任 |
| 1973 年 (昭和 48 年) | 十文字学園女子短期大学初等教育学科, 文学科国語国文専攻,
文学科英語英文専攻設置 |
| 1974 年 (昭和 49 年) | 第 2 代学長 坂元彦太郎 就任
十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離 |
| 1983 年 (昭和 58 年) | 十文字良子, 勲三等瑞宝章受章 |
| 1987 年 (昭和 62 年) | 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任 |
| 1989 年 (平成元年) | 十文字学園女子短期大学教養学科設置 |
| 1990 年 (平成 2 年) | 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止 |

- 1991年（平成3年） 第3代学長 鈴木一雄 就任
- 1992年（平成4年） 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年（平成8年） 十文字学園女子大学開学（社会情報学部社会情報学科）
大学初代学長 鈴木一雄 就任
- 1997年（平成9年） 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年（平成12年） 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
鈴木一雄，勲三等旭日中授章受章
- 2001年（平成13年） 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年（平成14年） 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科，食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年（平成15年） 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字女子大学附属幼稚園に改称
十文字学園女子大学第2代・短期大学部第4代学長 鶴木眞就任
- 2004年（平成16年） 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科，人間発達心理学科設置
- 2005年（平成17年） 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年（平成19年） 十文字学園女子大学第3代・短期大学部第5代学長 宮丸凱史就任
人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し，
幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年（平成22年） 十文字学園女子大学大学院開学（人間生活研究科食物栄養学専攻）
- 2011年（平成23年） 十文字学園女子大学第4代・短期大学部第6代学長 横須賀薫就任
十文字学園女子大学〔新〕人間生活学部設置
- 2012年（平成24年） 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年（平成27年） 十文字学園女子大学人間生活学部健康栄養学科，人間福祉学科（社会福祉・介護福祉コース，社会福祉・保育コース），文芸文化学科設置
- 2016年（平成28年） 十文字学園女子大学大学院 人間生活学研究科食物栄養学専攻に博士後期課程を設置

4. 学部の構成（平成 28 年度）

研究科名・学部名	専攻名・学科名	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員
大学院				
人間生活学研究科	食物栄養学専攻 博士後期課程	2	—	6
	食物栄養学専攻 修士課程	5	—	10
大学				
人間生活学部	幼児教育学科	190	5	770
	児童教育学科	90	5	370
	人間発達心理学科	140	5	570
	人間福祉学科 社会福祉・介護福祉コース 社会福祉・保育コース	100	5	410
	健康栄養学科	80	5	330
	食物栄養学科	120	10	500
	文芸文化学科	70	5	290
	生活情報学科	100	5	410
	メディアコミュニケーション学科	80	5	330
短期大学部				
表現文化学科		—	—	—

※平成 23(2011)年度に学生募集停止した社会情報学部，(旧)人間生活学部にも過年度生が在籍している。また，平成 26 (2014) 年度に募集停止した短期大学部表現文化学科にも過年度生が在籍している。

5. 学校法人の組織機構図 (H28. 5. 1 現在)



Ⅱ. 平成 27 年度 自己点検・評価

1. 総評

平成 26 年 3 月、学校法人十文字学園は、平成 26 年度及び平成 27 年度の 2 年間を期間とする中期目標・中期計画を定めた。その中で、十文字学園女子大学・短期大学部は「教育」「入学者受け入れ」「学生支援」「就職支援」「研究」「地域を志向した教育・研究」「社会との連携や社会貢献」「国際化」の 8 項目、管理運営は「組織運営」「財政基盤」「資産の運用管理」「評価活動」「情報の公表」「公的な教育機関としての倫理、コンプライアンス、環境保全、人権、安全」の 6 項目からなる中期目標・中期計画を策定した。

平成 27 年度は中期目標期間の最終年にあたるため、その達成に向けた取組を展開した。平成 27 年度年度計画に対応して取り組んだ主な事項及び自己評価は、次のとおりである。

(1) 全体の状況と評価

平成 27 年度の十文字学園女子大学をめぐる主な状況を報告する。

平成 27 年度より 1 学部 9 学科、入学定員 970 名とする新たな教育体制がスタートした。週刊朝日記事「2016 大学入試女子大志願者は微増」（平成 28 年 2 月 26 日発行号）では、女子大学の志願者数増の 3 位に取り上げられるなど、「新学部・学科開設が成功した典型例」として紹介されたが、志願者をいかに入学へと結びつけて、入学定員を充足させるかが今後の課題となっている。

さらに、東洋経済オンライン就職四季報プラスワン記事『「面倒見がよい大学」ベスト 100 ランキング』（平成 28 年 2 月 4 日配信）で全国 63 位（埼玉県 2 位）にランクインするなど、日頃の教育活動・学生支援が成果として評価された。

高大接続の動きとしては、当初近隣の公立高校に対して働きかけを行ったが、各校トップとの話は進展するものの現場教員レベルへの浸透が難航したこともあり、ターゲットを私立高校へと切り替えて展開を図っているところである。

また、平成 27 年度には新たなセンターとして「カレッジスポーツセンター」が開設された。大学スポーツをサポートし、スポーツを通して大学を地域に発信していくことを目的とするカレッジスポーツセンターでは、既に多くの大会を開催しており、学生は大会の運営等を通じてジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・思考）を磨いている。

他大学等との連携としては、平成 27 年 4 月に「国立大学法人東京学芸大学と十文字学園女子大学との事務職員の連携・協力に関する協定書」、平成 28 年 2 月に「放送大学と十文字学園女子大学との単位互換協定」がそれぞれ締結された。

(2) 教育

教育の質を保証するため、前年度までの CAP 制、GPA 制度、シラバスへの時間外学修に関する記載に引き続き、平成 27 年度はカリキュラムマップの作成を行い、平成 28 年度入学者に配付する「履修の手引き」に掲載した。

また、FD 活動として実施している授業アンケートを教育改善へ反映するため、実施方法や科目数、フィードバックの在り方を見直して授業アンケートの実質化を図った。

さらに、学生の主体的・能動的な学びのため、本学の人材育成方針に沿ったルーブリックを開発し、学生向けハンドブックを作成した。ポートフォリオシステムを導入し、ポートフォリオ導入連絡会にて検討を行い、後期より2学科で試験的運用を開始した。

(3) 入学者受け入れ

平成28年度入試から、得意分野での挑戦が可能となるように6つのタイプのAO入試を実施した。また、一般入試及び大学入試センター試験利用入試においてWeb出願を導入し、志願者の約70%が利用した。

また、大学案内パンフレットは内容を見直し、学生生活重視のページを作成してWフェイス（両表紙）としたり、学科リーフレットは内容が大学案内パンフレットと重複しないように留意し、学科間のデザインを統一したりするなど改善を図った。

その結果、4学科では平成28年度の入学者数が平成27年度に比べて増えたが、大学全体としては入学定員を充足することが出来なかった。なお、平成27年度が開設初年度であった健康栄養学科は、平成27年度入試では歩留まりの読み誤りにより相当の定員超過となったが、平成28年度入試では適正な入学者数を確保することができた。

(4) 学生支援

課外活動への参加促進策として、平成27年度よりクラブ勧誘懇親会や保護者会での発表の場を設けた。また、連携6市からボランティア情報を収集し、掲示等により情報提供を行った。

教育環境の整備としては、「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」により図書館1階をリノベーションして3つのコーナーなどを設置し、主体的な学びの創出と活性化のための環境を整えた。

留学生支援に関しては、宿泊型オリエンテーションを平成27年度に初めて開催し、入学直後の学生間、教職員との交流に寄与した。また、国際交流センターが健康管理センターの協力を得て、留学生への生活指導も実施した。

さらに、学生への経済的支援のため、授業料免除制度及び十文字奨学金について効果的な支援の検討を行い、関連規程を一部改正して強化を図った。

(5) 就職支援

平成27年度からの新たな教育体制下で設定された共通教育キャリア関連科目が順調にスタートした。また、単位が認定される5日間以上のインターンシップの参加者が97名にのぼるなど、学生の個性に応じたキャリア形成が出来るように支援した。さらに、前年度末に発送した卒業生の動向調査について672名から回答を得て、分析結果を各学科に還元した。

就職支援としては、企業訪問（1,500件）、企業別難易度データの整備（1,300件）、学内での業界セミナー（36社）、学内会社説明会（3日間58社）を実施した。その結果、就職率（就職者数／就職希望者）は99.3%となり、就職を希望する学生のほとんどが就職先を確定することが出来た。また、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）も89.5%となった。

(6) 研究

学科や学問領域を超えた全学的・学際的な研究体制を構築し、本学の研究体制を活性化させるために、本学の特色を生かした研究を行う3つの「研究所」と時限により研究を行う4つの「プロジェクト研究所」に整理し、研究所の再編が完了した。そのうち「地域連携共同研究所」は平成27年度に発足し、地域貢献と教育研究の成果の地元への還元を目的としている。

科研費については、内外部の科研費獲得者や審査経験者による説明会や相談会の実施の結果、過去最高の43件（平成26年度比1.5倍）の申請となった。また、学内の競争的資金であるプロジェクト研究費について、より具体的な研究目標と目指す成果、予算の詳細な執行等を重点項目に改めるなど採点方法を抜本的に見直し、研究の活性化を図った。

(7) 地域を志向した教育・研究

「地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域に活かす」という視点の地域を志向するカリキュラムの充実を図り、学生が地域に関心を持つ仕組みを構築した。また、地域の特長や課題を理解した人材を外部講師として招聘するための人材データベースを構築した。

(8) 社会との連携や社会貢献

地域社会の課題解決に資するため、プラスキャンパス連絡会議を3回、地域連絡協議会を2回実施するなど、地域連携推進機構の活動を充実させた。

社会貢献活動として、地域の子どものために、大学教職員、学生、地域住民、市教育委員会、NPOが連携し、大学敷地内の雑木林を活用し、外遊びを通じて地域を元気にすることを目的とした「プレプラ事業」をスタートさせた。さらに、大学教職員、学生が12の地域団体、行政と連携した「HUG ネット（ふるさとの緑と野火止用水を育む会）」が発足し、野火止用水と周辺の雑木林の維持、保全活動を推進するための講演会や会議を開催した。

また、生涯学習の場として、リカレント教育としては41講座を開講した。新座市内大学公開講座（3回開講、245名受講）をはじめ公開講座は17講座開講し、延べ1,129名が受講した。

さらに、本学の活動への理解を深めてもらうため、平成27年度より事務局に校友連携課を設けて連携を強化したことにより、武蔵野会からの十文字基金への寄附や、学生地域活動支援費の補助を受けることができた。

(9) 国際化

平成27年度の留学生数は大学院9名、学部58名、留学生別科50名であった（5月1日現在）。その他、従来からの北京語言大学の交換留学生2名に加え、新たに海外協定大学等のニーズに対応した1年間の単位認定留学生を青島大学・四川外国語大学から各2名の学生を受入れた。北京事務所を通じた協定校との紐帯強化により、留学生数の順調な伸長と国際交流の多様化が着実に進展している。

一方、海外派遣は「ノーザンライツカレッジ奨学金留学」等英語圏に4名、「北京語

言大学交換留学」等中国に3名、計7名の長期留学者を派遣し、昨年度比4名増となった。長期留学体験を通じたグローバル人材の育成に寄与した。

また、学生の語学学習のサポートの一環として、本学が中国語検定試験（11月22日実施）の準会場となっており、また受験費用を負担していることから17名の本学学生の受験につながり、学修の成果として2級に1名が合格するなどした。

(10) 組織運営

学園全体の視点から人員配置、施設設備、経費配分が戦略的に検討できるように、平成27年度より法人本部内に「人事室」「施設計画管理室」「財務経理総務室」「企画情報室」を立ちあげた。6月の理事会では「平成30年度までの中期経営計画の考え方」を示し、人件費、教育研究経費及び管理経費の数値目標を設定した。

また、10月の理事会では、大学より「平成27年度大学学生募集の総括について」が報告され、平成27年度入試結果を中心に平成27年度からの新たな教育体制（第二次教育体制改革）について総括を行い、次期改革への展望を試みた。

(11) 財政基盤

人件費や管理経費の一層の抑制のため、人件費の構成や在り方等の見直しについては、6月の法人（業務）運営連絡会において、財務中期計画の一環として各学校が目指すべき教職員数を提示した。さらに、同月の理事会で示された「平成30年度までの中期経営計画の考え方」の中で、人員配置については関係法令に違反しない範囲で原則不補充の方針を打ち出した。さらに、大学では、業務量を把握して事務改善を進めるために「業務点検基礎調査」を専任職員以外の職員も含めて実施した。管理経費の見直しについては、大学で業務委託について契約金額、内容、必要性・緊急性、効果などについて調査し、継続の判定やその理由、今後の留意点などを取りまとめた。

また、学納金以外の新たな収入の獲得に向け、大学ではサッカーグラウンドや新設したクラブハウスの外部貸出に対応できるように「施設使用規程」を見直した。

(12) 資産の運用管理

施設・設備については、法人本部施設計画管理室を中心に大学・中高と連携しながら、計画の検討や予算編成にあたった。

(13) 評価活動

自己評価の物差しとなる中期目標・中期計画について、第二期の策定方針を学園の自己点検・評価委員会で決定するなど、法人としての自己評価体制が整備されつつある。

また、大学では外部評価委員会の委員を増やし、評価体制の拡充を図った。

(14) 情報の公表

各学校で独自に行っていた電車内・主要駅看板への広告掲載を学園一体として行うことができないかなど学園広報の強化や在り方について検討を行った。

(15) 公的な教育機関としての倫理，コンプライアンス，環境保全，人権，安全

理事長直轄の内部監査室を設置し、5月に策定した計画書に基づき、6-9月に内部監査を実施した。その後、10月に報告書を作成し、それに基づき、理事長から各学校へ改善指示書を出した。それに対し、11月には各学校から理事長宛に改善状況報告書が提出された。

また、危機管理の観点から、毒劇物事故対策マニュアルを新たに作成した。

2. 中期目標・中期計画に基づく平成27年度年度計画の自己点検・評価

(1) 教育

【中期目標】

- 1 学士教育課程，大学院教育課程とも学生の実態やニーズに応じた体系的・組織的な教育に取り組み，教育課程の継続的な改善を図ることで，教育の質保証を確保する。
- 2 社会に通用する専門知識や汎用的能力を持った人材を育成するために，学生と教員が互いに知的成長ができる能動的な学修への質的な転換を図る。
- 3 教学マネジメントの改善を通して組織的な教育体制を整備すると共に，専門性と教育力を備えた教員の育成，並びに事務職員の職能開発に取り組む。

【中期計画】

- 1-1 学習時間の確保・増加を目的として，単位制度の実質化，成績評価の厳格化，授業計画の充実，教育課程の体系化などに取り組み，教育の質を全学で保証するシステムを構築する。
- 1-2 授業評価や学生の学修成果（学修時間）を把握し，教育の改善に反映させるシステムを構築する。
- 1-3 学生の主体的な学修を促すために，本学の特色ある教育プログラムの展開を推進する。
- 2-1 学修ポートフォリオの導入などを検討し，教育の質の改善を支援するシステムを構築し，能動的な学修への質的な転換に取り組む。
- 2-2 カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーに基づいた組織的な教育改善のために，TA・SAやアドバイザー等による教育サポートなどの教育改善に取り組む。
- 2-3 教員の授業力，教育力の向上のために，FDを通してのアクティブラーニングやブレンドディッドラーニングなどの授業開発や，教育課程全般に関して主導的に改善改革を実行できる体制を構築する。
- 3-1 建学の精神を社会情勢の変化に対応し，学生，教員，職員及び社会一般に共通に理解できるわかりやすい表現に置き換え，「Jモデル」を通じて学内外に広く周知し，教育研究活動を行う。

【年度計画及び達成状況】

- 1 教育の質を全学で保証するため，CAP制，GPA制度，シラバスにおける時間外学修

の明記，カリキュラムマップの作成による教育課程の体系化等，総合的な取り組みを実施する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

CAP 制及び GPA 制度は導入済み，シラバスにおける時間外学修の明記については平成 26 年度入学生より対応している。

平成 27 年度は，全学科のカリキュラムマップを作成し，平成 28 年度入学者に配付する「履修の手引き」に掲載する。

2 授業評価を教育改善に反映させる取り組みを，FD 活動を通じて展開していく。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

FD 活動として実施している授業アンケートを教育改善へ反映するために，実施科目数や実施方法について見直しを行った。また，学生へのフィードバックについて，より多くの学生に周知できるよう，学外からも閲覧可能な公開方法に変更した。

3 総合科目において特色のある教育プログラムを展開する。地域をキャンパスとした学びの実現のため，地域志向科目の設定と授業内容の検討・実施を行う。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

本学における特色ある教育プログラムとして，共通科目における総合科目 13 講座を開講した。共通科目及び各学科専門科目において，「地域を学ぶ，地域で学ぶ，地域に活かす」という視点に対応した地域志向科目を設け，授業内容を検討・実施した。

4 J モデル（人材育成方針・目標）の学生版を策定し，その実施のために学生向けガイドブックを作成する。また，評価指標としてのルーブリックを開発する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

COC 事業の地域志向人材育成開発プロジェクトにて J モデルのルーブリックを作成した。また，大学での学修への導入として，在学中に身に付けるべき力，建学の理念と人材育成像，授業形態と主体的な学び方，地域志向科目について解説した学生向けガイドブック「学びのナビゲーター」を刊行，新入生を対象に配付した。

5 ポートフォリオシステムを導入し，その環境設定と運用方法を検討し，学修の成果測定・可視化に取り組む。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

地（知）の拠点整備事業の補助金によりシステム本体を導入した。体制の拡充を図るため，教育情報推進課，教務課，就職支援課，教職支援課による e ポートフォリオ導入連絡会を設置し，運用に向けて検討を行った。

後期より，文芸文化学科とメディアコミュニケーション学科で e ポートフォリオの試行運用を開始し，学修成果の測定と可視化に向けた本格運用の見通しが立った。

6 COC 事業による地域での教育研究活動を踏まえ，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを見直す。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%）」

平成 27 年度中は、ガイドライン（素案）などを参考に「3 ポリシー策定シート」を作成した。この策定シートを活用しながら、平成 28 年 4 月 1 日に公表された 3 ポリシー策定及び運用のガイドラインに基づき、学部の各学科長と大学院の専攻主任を中心に再整理を進めていく。

7 組織的な教育支援を目的として、担任制の活用，TA・SA の活用を推進していく。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

担任制は平成 26 年度に規定を設け、学生へのきめ細やかな指導を行っている。

TA・SA は、実技・実験・演習等の授業を担当する教員の教育活動をサポートするよう活用を図った。

8 教員の授業力向上を目的とする教職員研修会を、全学的な FD 活動の中で実施する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

授業の質的向上を目的とした教員相互の授業公開期間を従来よりも 1 週間延長し、授業見学参加者の増加を図った。あわせて高大接続・連携に関する取組として、近隣の高等学校への授業公開も行い、高等学校関係者の参加を受け入れた。また、授業力向上を目的とした FD 研修会（授業方法研修会）を、専任教員 2 名をそれぞれ講師として実施した。

9 J モデル教員版の枠組み・内容を検討する。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%）」

大学改革室において、大学のビジョン策定のために設定したテーマのうちのひとつ「学生の教育、学修・学生支援、就職」の中で、担任制のあり方などを含めて教員の役割や支援について議論を行った。平成 28 年度も引き続き検討し、J モデル教員版の骨子とする。

10 J モデル職員版（案）を学生版・教員版の策定具合を見ながら改訂するとともに、事務職員の能力開発に取り組む。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

平成 27 年 12 月に J モデル職員版の改訂案を策定し、公表した。平成 28 年度から設置予定の事務改革推進本部において内容を精査、確定させ、事務職員の人材育成方針（資質向上）等に反映させることとしている。

(2) 入学者受入

【中期目標】

- 1 アドミッション・ポリシーに従って、入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するための諸方策を全学的に取り組む。

【中期計画】

- 1 アドミッション・ポリシーに沿った効果的な入試を実施するとともに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえて、入試方法の改善を進める。
- 2 学生募集に係る広報やイベント活動等の取り組みを強化する。

【年度計画及び達成状況】

- 11 高大接続や入試改革の流れに沿った、本学入試の将来ビジョンの検討を行なうとともに、アドミッション・ポリシーを見直す。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

ホームページ、大学案内パンフレット、募集要項、AO入試受験案内にアドミッション・ポリシーを掲載し、受験生、保護者、高校教諭に周知徹底した。また、アドミッション・ポリシーの内容や表現が分かり易いものとなっているか否かについてオープンキャンパス等で接触した来場者に聞き取り調査を行った。

- 12 AO入試の実施体制を見直し効果的な入試の実施を行う。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

平成28年度入試から、AO入試について「大学体験型」「資格実績型」「活動実績型」など、6つのタイプを設け、得意分野でのチャレンジが可能となるよう対応したが、エントリー者数の拡大には結びつかなかった。次年度も引き続き実施内容について検討する。

- 13 入試システムの導入により、Web出願のほか、Webによる受験票発行システムなどシステム化を検討し、受験生にとっても簡素化された入試システムを模索する。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

一般入試および大学入試センター試験利用入試においてWeb出願システムを導入したところ、志願者の約70%の利用者があった。また、事務処理においても従来の紙の志願票による出願者の減少により省力化が進んだ。

- 14 アドミッション・ポリシーのほか、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを広く高校生に周知する方法を検討し、各ポリシーが浸透した入試方法について改善するよう計画する。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

高校生に対するアドミッション・ポリシーの周知は徹底しているが、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーについてはホームページでのみの掲載となっているため、今後の検討課題である。

- 15 オープンキャンパス学生スタッフの自立性を高めることで、オープンキャンパスを活性化し、参加した高校生の満足度を向上させて、受験者数の増加及び入学の歩留まり率をあげる。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

オープンキャンパスの開催前及び終了後に学生スタッフがミーティングを行い、意見交換をすることで改善につなげている。その結果、オープンキャンパス来場者のアンケートでは学生スタッフに対する好印象の回答が多かった。来場者数は、昨年比で7%増加した。受験者数は昨年比で5.3%増加、歩留まり率は2.9%上昇した。

16 大学を紹介する広報媒体として一番基本となる「大学案内パンフレット」の内容を見直すほか、学科リーフレットとの関連性について考え、有効な発行方法を探る。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

大学案内パンフレットについて、学生目線・高校生目線を取り入れ学生生活重視のページを作成し、両面表紙とした。さらに学科リーフレットは大学案内パンフレットに掲載した内容と重複しないように留意し、デザインを統一した。また、新3年生向けパンフレットを4月1日に配布し、例年よりも早期に募集活動に着手することができた。

（3）学生支援

【中期目標】

- 1 学生の学習・生活に関する環境や相談体制を整え、総合的な支援を効果的に行う。
- 2 学生生活の経済的支援を強化する。

【中期計画】

- 1-1 学生カルテの効果的な利用の見直しやクラス担任制度の拡充などを通して、個々の学生の学習意欲に応える支援体制を強化する。
- 1-2 学生総合相談室や健康管理センター、カウンセラー室、リメディアル教育センターなど、学生を支援する部署の連携協力を強化し、全学的に学生支援を強化する。
- 1-3 サークル活動やボランティア活動等、教育効果の高い学生の課外活動に対する支援を強化する。
- 1-4 主体的な学修や学修時間の確保のため、図書館機能の見直しを図るとともに、ICTを活用した教育環境等を整備する。
- 1-5 留学生の勉学と生活に対するきめ細かな支援体制を強化する。

- 2-1 教職員、同窓会、保護者、学外者等に対する寄附活動を強化し、本学独自の奨学金を充実させる。
- 2-2 授業料免除や教育ローンなどの各種経済支援制度を見直し、効果的な経済的支援に取り組む。

【年度計画及び達成状況】

17 学生及び教員が学生カルテ内の「教職課程履修カルテ」を有効に使用できるよう支援を行いつつ、導入予定のポートフォリオシステムとの統合をすすめる。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

教職履修カルテの利活用について、教職支援課が学生への援助を行うとともに、学生や学科担当教員へ有効利用を働きかけた。一方、学科での学生指導に差が生じていることなどに鑑み、これらの課題解決を図りつつ、eポートフォリオへの移行を進めた。

- 18 学生相談の窓口担当職員が、毎月1回定期的に情報交換を行い、悩みのある学生の学生支援を総合的かつ効果的に行う。また、必要に応じ、関係学科や関係部署への情報提供及び連携対応を行う。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

学生相談の窓口担当職員の情報交換会（学生支援担当部署連携強化プロジェクトミーティング）を10回開催し、配慮の必要な学生等について情報交換を行った。また、学生支援連携強化WGを7回開催し、関係部署へ情報提供及び連携対応を行うことで、総合的な学生支援体制を整備することができた。

- 19 「十文字元気プロジェクト」を推進するとともに、学生が種々のイベントを企画・運営する環境を提供する。また、課外活動活発化のため諸方策を講じるとともに、連携市からボランティア情報を収集し学生に提供する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

学生の主体的活動を支援するため、学生企画を公募する「十文字元気プロジェクト」に6件の応募があり採択した。課外活動参加促進策として、4月にクラブ勧誘懇親会を開催、11月には保護者会にて2団体のクラブ発表の場を提供した。11月の学友会イベント発表「Winter night」には学生160名の参加があり、課外活動の活発化につながった。

ボランティア情報について、近隣6市（新座市・和光市・志木市・朝霞市・清瀬市・東久留米市）から収集し、学生への提供を行っている。

- 20 ネットワーク設備を見直し、回線強化、速度向上を目指すとともに、情報センターの学生利用パソコンの改善をはかる。また、滞在型図書館を目標として各種施設のリノベーションを実施する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

教育情報推進課では、ネットワーク設備の見直しを行い、次期システム（平成29年度）の要求仕様に提案した。情報センターの学生利用用パソコンを教室と同機種に10台入れ替え、性能を改善した。

図書課では、平成27年度文部科学省「私立大学等教育活性化設備整備」（タイプ1「教育の質的転換」）採択事業として、図書館1階（ワークショップ等）のリノベーションを行った。3月25日に内覧会、4月6日にオープニングセレモニーなどを開催した。

- 21 宿泊型オリエンテーションを新たに導入し、よりスムーズな留学生活スタートをサポートする他、「食生活指導」を新たに実施する。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

留学生別科の新生及び在学学生を対象に、初の宿泊型オリエンテーションを国立女性教育会館において実施した。学生同士、また学生と教職員との間で、入学直後の速やかな交流ができた。また、健康管理センターの協力を受け、生活指導も実施した。

- 22 十文字奨学金の一層の充実のための寄附活動活発化のために制度設計を見直すとともに、私学事業団の受配者指定寄付金制度や古本募金の PR 活動を学内外に広く行なう。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

本学における寄附活動の制度設計の見直しを図るため、寄附に関する研修会への参加、他大学等の情報収集等を行った。この情報を基に検討していく予定である。

十文字奨学金基金の支援策としては、学生に対して古本募金の PR 活動を展開し、回収した古本により寄附を行った。

- 23 授業料免除における「修学に熱意がある」ことの判定方法、及び十文字奨学金の選考における「学業」の判定方法について見直し、効果的な経済的支援策を検討する。現行制度や規則を抜本的に見直すことも検討する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

学生支援部の主催による教務部・財務部・入試部との学生の経済支援制度検討会議を2回実施した。授業料未納者の現状と効果的な支援について検討を行い、学生の経済支援強化を図るため、授業料免除制度及び十文字奨学金の改正案を提出した。その結果、けやき基金の規程の一部が改正され、特に緊急な援助を要する学生に対する奨学金の貸与又は給付が可能となった。

（4）就職支援

【中期目標】

- 1 1人1人の学生が個性に応じたキャリア形成ができるように支援する。就職支援を積極的に推進し、高い就職率を維持する。

【中期計画】

- 1 SPI などに対応する基礎学力の向上講座、社会人基礎力養成講座、インターンシップなど就業体験の充実及び卒業後のキャリア形成について調査研究を行う。
- 2 就職相談や就職支援関連イベント活動、求人先の開拓等の取り組みなどを強化し、高い就職率を維持する。

【年度計画及び達成状況】

- 24 平成27年度から開講する共通教育キャリア関連科目（基礎学力講座と社会人基礎力講座、キャリアサポート）を支援する。インターンシップは単位認定対象学生100人参加を実現する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

共通科目のキャリア教育科目（社会人入門、キャリアサポート、基礎学力講座など）への講師紹介を行い、カリキュラム支援を行うことで順調にスタートすることができた。インターンシップは、5日間以上の単位認定インターンシップを実施、97名の参加者があった。

25 同窓会会報を活用し卒業生の動向調査を実施する。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

平成27年2月に同窓会会報とともに卒業生アンケートを発送し、672名から回答を得た。動向調査の結果とあわせてキャリア教育などに協力可能な卒業生を各学科、同窓会に還元した。

26 エンロールメントマネジメントの方法に基づく、学生のキャリア支援方法の検討を行う。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

キャリア形成支援、学びのPDCAの実現のため、eポートフォリオを導入し、一部学科で試行運用を開始した。効果的な活用には、学生の教育に関わる各部署との横断的な取組が不可欠であるため、eポートフォリオ導入連絡会において今後も検討を重ねていく予定である。

27 企業訪問目標件数を1,400件、企業別難易度データを1,000件としエントリー誘導に活用する。業界セミナーを30社以上行う。就職活動時期後ろ倒しに伴う情報収集および学生指導強化により就職率100%を目指す。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

企業訪問件数は約1,500件、企業データは約1,300件を整備した。業界セミナーには34社が参加した。今後、企業情報を収集活用していく。就職率は、就職希望者対比が99.3%、実質就職率が89.5%であった。

（5）研究

【中期目標】

- 1 本学の特色を生かした研究を推進し、研究成果の社会への還元を図る。

【中期計画】

- 1 共同研究や研究所への支援に重点的に取り組み、本学の特色ある研究を活性化させる。
- 2 科研費その他学外研究資金の獲得に向けて、申請数及び採択数を増加させる組織的な取り組みを行う。
- 3 研究成果を広く社会に公開し、企業や地域との連携による共同研究を推進する。

【年度計画及び達成状況】

- 28 研究推進委員会において、特別研修員になることの希望を事前に調査し、早い時期に

事前相談を行うことにより、特別研修員制度を活用しやすくする。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

特別研修員の募集にあたり事前アンケートを実施した。これにより、特別研修員制度の利用を希望する教員の置かれている現状を把握し、支援体制の強化を図った。平成28年度に2名の特別研修員を国内の大学へ派遣することが決まった。

また、他大学からの本学での研修受入れ要請があり、平成28年9月から1年間の受入れが承認された。（1名）

29 研究所の再編を踏まえ、企業からの助成金、補助金等の外部資金の獲得を積極的に推進する。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

研究所は3つの恒久的な研究所と期間の定めのあるプロジェクト研究所に整理し再編が完了した。また、今年度は地域連携共同研究所を発足させ研究活動を開始した。

将来的に補助金が獲得可能な体制となるよう研究所の整備を実現した。

30 基盤研究費（個人研究費・研究活動支援経費）の使われ方をチェックし、研究経費の効果的適切な配分を行い、限られた予算の中で、競争的資金の性格を持つプロジェクト研究費の額を確保することにより研究の活性化を図る。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

9月と12月に研究費の進捗状況を確認し、進捗の遅い教員に対して指導を行った。限られた予算をより有効に活用できるよう、プロジェクト研究費の採点方法を抜本的に見直し、より具体的な研究目標と目指す成果、予算の詳細な執行等を重点項目に改めた。

31 複数回の科研費説明会を行うとともに、申請に向けて早い時期から研究計画を立て、よく練られた研究計画調書を作成することを促す。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

科研費に関する説明会を3回に渡って行い、さらに希望者を対象に個別相談も実施した。その結果、申請件数は過去最高の43件となった。申請書の内容について、希望者に対して外部識者から助言を受けられる時間を設けたり、内部の科研費獲得経験者や審査経験者に講演を依頼し、情報提供を充実させた。科研費審査の結果を受け、選定されなかった教員に対して次年度に向けて早期に見直しを進めるための相談を受け付けた。

32 学外研究資金の公募情報を、研究助成募集年間カレンダーを整理し、有効、効果的な形で提供する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

研究助成募集年間カレンダーを完成させた。このスケジュールを有効かつ効果的な提供を進めるため、情報センター等とも連携し、大学ホームページの研究支援課ページへの掲出による提供を目指す。

33 COC 事業に関する研究体制の充実と重点化を図る。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

COC 事業に関連する研究に関しては、地域志向教育研究費（補助金）による研究を推進させるための「地域実践共同研究部門」に加えて、地域志向教育研究費により得られた研究成果を全学規模に発展させた研究を実施する「地域連携共同研究所」を設置した。さらに、地域のニーズと大学のシーズをマッチングさせるために「産官民学連携コーディネーター」を配置するなど、研究体制の充実と重点化を図った。

34 ホームページを利用し、教員の研究情報を研究者、企業、地域に発信し共同研究に結び付ける。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

大学ホームページに研究支援課のページを作成し、教員の研究実績、競争的資金の獲得状況、研究所などの情報発信を行うための準備を進めた。本学の個々の教員の専門領域と研究実績を集約した資料は概ね完成している、今後は、専門領域等をわかりやすく整理をしたうえで、ホームページに掲載するなどして企業や地域とのマッチングに役立てるものを公開していく予定である。

（6）地域を志向した教育研究

【中期目標】

- 1 地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。

【中期計画】

- 1 「地域とともにある大学」として、全学的な教育カリキュラムの改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決を支援するとともに、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興を担える人材育成に向けた取組を進める。

【年度計画及び達成状況】

- 35 「pro-act 型学生」を育てるための教育内容・方法を構築するため、ルーブリック評価項目の検討・システムの運用、e-ポートフォリオシステムの運用を開始する。地域課題の解決や地域再生に資するため、地域連携共同研究所において地域志向特別推進研究等を推進し、地域志向研究を深化させ、シーズとニーズの効果的なマッチングを進める。**

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

「pro-act 型学生」育成のため、「地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域に活かす」の視点に対応するカリキュラムを充実させた。あわせて、地域の特徴や課題を理解した人材のデータベースを構築し、外部講師の招聘に活用した。今後は、地域課題解決に貢献

できる学生の育成に資するため、さらなる地域志向教育研究の推進に努める。

(7) 社会との連携や社会貢献

【中期目標】

- 1 地域に開かれた大学として、産官民学連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する活動を行う。
- 2 幅広い学習ニーズに対応するため、生涯学習の機能を強化する。
- 3 大学の重要なパートナーであるステークホルダーとの連携を強化することによって大学運営の改善を図る。

【中期計画】

- 1 地域連携推進機構の機能・活動を充実させ、地域社会の課題解決に資するとともに、市民や自治体職員等を対象とする研修会等を実施し、人材育成に貢献する。
- 2 社会のニーズに対応した多様な学習機会を提供し、生涯学習活動を支援強化する。
- 3 在校生、卒業生、保護者、地域住民等に対して、大学の活動への理解を深める取り組みを進め、連携を強化する。

【年度計画及び達成状況】

- 36 プラスキャンパス連絡会議、地域連絡協議会を開催するとともに、課題解決を取り入れたFD/SD活動の企画・実施を行う。行政やNPO等の団体と連携した組織的でモデルとなる社会貢献活動を推進する。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

プラスキャンパス会議を3回、地域連絡協議会を2回（うち、1回は新座市長との意見交換会）開催するとともに、FD/SD活動として、5月に学習評価研修、11月にアクティブラーニング研修を行った。

また、社会貢献活動として、地域の子どもたちのために、本学教職員、学生、地域住民、市教育委員会、NPOが連携し、本学敷地内の雑木林を活用し、外遊びを通じて地域を元気にすることを目的とした「プレプラ事業」をスタートさせた。さらに、本学教職員、学生が12の地域団体、行政と連携した「HUGネット（ふるさとの緑と野火止用水を育む会）」が発足し、野火止用水と周辺の雑木林の維持、保全活動を推進するための講演会や会議を開催した。

- 37 公開講座の夜間開催・有料化等の検討、履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム等、社会人の受け入れ体制を検討、推進する。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

COCセンター地域創造・支援部門において、受講者を対象として、公開講座の夜間開催や有料化、履修証明プログラム等に関するアンケートを実施した。アンケートの結果をもとに平成28年度中の実施に向けて鋭意検討を進めている。

- 38 同窓会、武蔵野会の体制整備を行うとともに、連携を強化する取組みを推進する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

平成 27 年 4 月に校友連携課を新たに設置した。同窓会運営のサポートならびに武蔵野会（保護者会）の事務局として業務を推進、連携を強化することにより、武蔵野会からの十文字基金への寄附や、学生地域活動支援費（学生が地域活動を行う際に発生する交通費等の経費を支出）の補助を受けることができた。

（８）国際化

【中期目標】

- 1 教育研究活動の国際化を推進する。

【中期計画】

- 1 グローバル社会で活躍できる人材の育成に向けた教育活動の多様な展開を推進する。
- 2 学生の海外派遣を推進する。
- 3 海外の教育・研究機関との協定締結を通じ、留学生・研究者の受入拡大を図る。

【年度計画及び達成状況】

- 39 「中国語検定試験」「実用日本語検定試験」の準会場実施および検定料無料化により、多くの学生の語学学習をサポートする。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

本学を準会場として 11 月 22（日）に中国語検定試験を実施した。学部学生 17 名受験者のうち、2 級 1 名、3 級 1 名、準 4 級 2 名の合計 4 名の合格者があった。また、留学生別科の学生を対象に、実用日本語検定試験を準会場として実施した。いずれの検定試験も無料化を実現しており、語学習得のサポートにつながった。

- 40 海外留学者の体験談を記載した冊子を作成、配布すること等により、留学・語学研修を身近に感じる環境づくりを推進。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

「ノーザンライツカレッジ奨学金留学」等英語圏長期留学者 4 名（平成 26 年度 2 名）、「北京語言大学交換留学」等中国語長期留学者 3 名（平成 26 年度 1 名）、総計 7 名の長期留学者を派遣。平成 26 年度と比較し、派遣者数 4 名増となった。長期留学体験を通じたグローバル人材の育成に寄与した。

- 41 海外協定大学よりの「単位認定留学（1 年）」の新たな受入等、海外協定大学の様々なニーズに対応する学生の受け入れを推進する。

達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」

北京語言大学からの交換留学生 2 名に加え、青島大学及び四川外国語大学からの 1 年間の単位認定留学生を各 2 名受け入れ、合計 6 名の学生を受け入れた。協定校との紐帯強化と国際交流の多様化が図れた。

(9) 組織運営

【中期目標】

- 1 学園創立の願い、建学の精神、基本姿勢の維持を図りながら、社会の変化に対応し、効率的かつ機能的な管理運営体制を構築する。
- 2 各学校の教育研究組織や法人全体の運営体制等を不断に見直す。

【中期計画】

- 1-1 教育、研究、管理運営等、学園の活動全般にわたり、目指した目標達成のために、PDCA サイクルによる戦略的な運営を行う。
- 1-2 学園内の連携協力を進めるとともに、必要な分析データの収集、活用体制を強化する。
- 1-3 学園全体について、人員配置（ヒト）、施設設備（モノ）、経費配分（カネ）を戦略的に行う。
- 2-1 各種課題に効果的に対応できるよう、各学校の教育研究組織や法人全体の運営組織、事務体制等を見直す。
- 2-2 効率的な業務処理のため、不断に業務改善を行う。

【年度計画及び達成状況】

- 42 第一次教育体制改革の総括を行う。第二次教育体制改革の初年度としてその前提とした進学希望者の分野ごとの市場性、更にはこの改革では敢えて未着手であった留学生別科に関する PDCA を行い必要であれば PDCA のアクションを実施する。
達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

平成 27 年 10 月の理事会において「平成 27 年度大学学生募集の総括について」（学長まとめ）を報告した。平成 27 年度入試結果を中心に、第二次教育体制改革について総括し、次期改革への展望を試みた。留学生別科については進捗していない。

- 43 各学校に委ねていた人員配置（ヒト）、施設設備（モノ）、経費配分（カネ）について、学園全体の経営基盤の強化という観点から総合的に統括し見直しを図る。
達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

平成 27 年 6 月の理事会において「平成 30 年度までの中期経営計画の考え方」（本部長まとめ）を示した。人員配置については原則不補充の方針とし、教育研究経費、管理経費とともに数値目標を設定した。また、施設設備については、法人本部施設計画管理室を中心に大学・十文字中学校・高校と連携しながら、計画の検討や予算編成にあたった。

- 44 人員配置（ヒト）、施設設備（モノ）、経費配分（カネ）、IR（情報）が学園全体で戦略的かつ効率的となる仕組み、組織体制を早急に構築する。
達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

平成 27 年度より法人本部内に「人事室」「施設計画管理室」「財務経理総務室」「企画情報室」をたちあげた。

- 45 学園の規模及び実際の学生数・生徒数・園児数に見合った組織運営になっているか、PDCAを基に検証し適正規模に修正を行う。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

大学では、センター及び委員会の在り方や体制に関する見直しは実施できなかったが、学部編成については「平成27年度大学学生募集の総括について」（学長まとめ）で、募集状況の推移と受験動向の比較による検証を行った。

- 46 業務の高度化に伴って設置された組織、それに付随した人件費増大の現状について、本学の置かれた状況を再度冷静に分析し、その業務内容を改めて徹底的に見直し、必要に応じ事務組織の見直しスリム化を図る。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

大学では、各部署の業務量を把握し、事務改善を進めるために「業務点検基礎調査」を実施した。平成28年度に学園全体で人事・給与・組織の一体改革に取り組む予定としている。

（10）財政基盤

【中期目標】

- 1 財政基盤を強化し、中期目標実現に向けた戦略的な資源配分を行うための取り組みを行う。
- 2 収入を増加させる方策に積極的に取り組む。
- 3 学園創立の願い、建学の精神、基本姿勢の維持を図りながら、人件費や管理的経費の一層の抑制を図る。

【中期計画】

- 1-1 中長期の財政計画を策定し、戦略的に財政基盤を強化する。
- 1-2 戦略的な資源配分を実現するため、予算編成方法を見直す。
- 2-1 入学定員の確保に取り組み、学納金収入の確保を図る。
- 2-2 寄附金、補助金、その他学納金以外の収入の獲得体制を確立する。
- 3-1 人件費の構成やあり方等について見直しを行う。
- 3-2 教職員のコスト意識を高めるとともに、管理的経費の見直しを行う。

【年度計画及び達成状況】

- 48 中長期の財政計画を策定し、戦略的に財政基盤を強化するための検討を行う。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

大学において、財務戦略会議を立ち上げ、検討を開始した。

- 49 収入としての施設貸出を検討する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

大学では、サッカーグラウンド及びクラブハウスの外部貸出に対応できるよう「施設使用規程」を見直した。平成 28 年 4 月 1 日より施行する。

- 50 平成 27 年度募集活動の結果を冷静に分析し、その状況にあった教職員数の見直しを図りその数を確定させる。又、学園全体として教職員数を確実にコントロールする事務手続きを確立する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

6月の法人連絡会において、財務中期計画の一環として、各学校の上限教職員数を提示した。事務手続きの確立については引き続き検討中である。

- 51 平成 27 年度以降の教職員新規採用は見送り、専任教職員数を削減する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

平成 27 年 6 月の理事会において「平成 30 年度までの中期経営計画の考え方」（本部長まとめ）を示した中で、人員配置については原則不補充の方針を打ち出した。その結果、平成 28 年度の専任教員数は前年度と比較すると大学は 5 人減、中高は増減なしとなった。

- 52 専任教員の担当分野の拡大を奨励し出来る限り専任教員による授業コマ数を増加させる。その為に必要な教育研究費は積極的に援助する。その事によって、出来る限り非常勤教員の増加を抑える。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

平成 27 年度中の進捗はなかったが、大学では、非常勤講師の削減に向けた取り組みを平成 28 年 4 月 21 日開催の学科長会議にて具体的な提案を行った。

- 53 各学校職員の業務内容を徹底的に見直し、早急にそのスリム化を全学園上げて図る。その為に必要な勤務時間他の制度についても柔軟に見直す。業務分担の仕方、組織の統合、業務の複合化等思い切った見直しを図り、全体業務の軽減化を図る。更に、嘱託職員、派遣職員、業務委託職員、臨時職員の雇用の見直しを図る。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%）」

大学では、業務量を把握し、事務改善を進めるために「業務点検基礎調査」を専任教員以外の職員も含めて実施した。平成 28 年度に学園全体で人事・給与・組織の一体改革に取り組む予定としている。

- 54 業務委託費や広告費や修繕費等を中心に、外部へ的高額支出内容を洗い出し、その効用性を再検討する。相見積りのルールの徹底を図る。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

大学では、業務委託費調査（契約金額、内容、必要性・緊急性、効果）が行われ、それに対して、継続の判定やその理由、今後の留意点などを取りまとめた。

- 55 業務委託費や広告費や修繕費等を中心に、外部への高額支出内容を洗い出し、その効用性を再検討する。相見積りのルールの徹底を図る。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

大学では、業務委託費調査（契約金額，内容，必要性・緊急性，効果）が行われ、それに対して、継続の判定やその理由，今後の留意点などを取りまとめた。【再掲】

（11）資産の管理運用

【中期目標】

- 1 計画的に施設設備の整備を行い、資産の効率的な利活用を進める。

【中期計画】

- 1 施設設備の中長期計画を策定するとともに、資産の有効活用のための諸方策を実施する。
- 2 各学校において教育研究の活性化に資するため、施設配置の見直しを行う。

【年度計画及び達成状況】

- 56 教育研究活動を保証する施設設備等の整備を計画的に行うため、各学校と連携を取り、学校法人全体の中長期施設設備計画を策定する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

施設設備については、法人本部施設計画管理室を中心に、大学と十文字中学校・高校とが連携しながら、計画の検討や予算編成にあたった。

- 57 各学校において教育研究の活性化に資する施設配置について検討する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

大学では、平成28年1月の予算会議に平成28年度以降の施設整備計画を提出した。また、施設使用規程の一部改正案を整え、手引き等の整備も行った。

（12）評価活動

【中期目標】

- 1 学園の目標に沿った評価活動によって学園全体の発展を図る。

【中期計画】

- 2 法人及び各学校で自己評価を実施し、結果等を学園全体の発展に供する。

【年度計画及び達成状況】

- 58 法人本部及び各学校における自己評価体制の構築，発展に取り組む。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

自己評価の物差しとなる中期目標・中期計画について、第二期の策定方針を学園の自己点検・評価委員会で決定するなど、法人としての自己評価体制が整ってきた。また、大学では外部評価委員会の委員を増やし、拡充を図った。

(13) 情報の公表

【中期目標】

- 1 学園及び各学校の情報発信を一層強化する。
- 2 受信者に適した方法により、学園や各学校の教育研究活動情報を効果的に発信する。

【中期計画】

- 1 学生生徒園児の募集に向け、IRの一層の戦略強化を図り、広報については効果的な情報発信を継続する。
- 2 大学・中高・幼稚園の広報に連動する形で学園全体の広報機能の見直しを行う。
- 3 大学ポートレートの情報更新に努め、外部への情報発信を効果的に実施する。

【年度計画及び達成状況】

- 59 学生生徒園児の募集に向け、IRの一層の戦略強化を図り、広報については効果的な情報発信を継続する。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

平成27年3月の理事会において、「平成29・30年度入試の緊急募集対策について」（大学協議会小委員会まとめ）の中で、競合校分析・SWOT分析による適切な戦略の必要性、ITを駆使した各々の受験生に適した情報の提供の実施を提言した。

- 60 大学・中高・幼稚園の広報に連動する形で学園全体の広報機能の見直しを行う。

達成状況（自己点検・評価）：「引き続き実行が必要である（50%以下）」

平成27年3月の理事会において、「平成29・30年度入試の緊急募集対策について」（大学協議会小委員会）の中で、学園の広報体制の強化や電車内・主要駅看板への広告掲載を提言した。

- 61 大学ポートレートの情報更新に努め、外部への情報発信を効果的に実施する。

達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」

大学では、見やすくわかりやすいをモットーに、大学ポートレートの掲載情報を見直すとともに、「イベント情報」「入試情報」の更新を定期的に変更した。

(14) 公的な教育機関としての倫理，コンプライアンス，環境保全，人権，安全

【中期目標】

- 1 公的な教育機関としての倫理観に基づいた適正な運営を行う。
- 2 環境保全，人権，安全に関する方針を明確化する。

3 環境保全，人権，安全に関する方針を明確化する。

【中期計画】

- 1-1 倫理規程，コンプライアンス関係規程を整備し，教職員に対する一層の啓発活動に取り組む。
- 1-2 内部監査体制を確立する。
- 2-1 環境保全に配慮した環境整備に努める。
- 2-2 ハラスメントや人権侵害防止に取り組む。
- 2-3 危機管理規程の制定など危機管理体制を強化する。

【年度計画及び達成状況】

- 62 「十文字学園教職員倫理行動規範」の順守に努める。
達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」
教職員各自が，行動規範に則って教育研究活動等に取り組んだ。

- 63 内部監査の組織を新たに設立し，内部監査機能の強化を図る。
達成状況（自己点検・評価）：「完了している（100%）」
理事長直轄の内部監査室を設置し，平成27年5月に策定した計画書に基づき，6～9月に内部監査を実施した。その後，10月に報告書を作成し，それに基づき，理事長から各学校へ改善指示書を出した。それに対し，11月には各学校から理事長宛に改善状況報告書が提出された。

- 64 環境保全に配慮した環境整備に継続して努める。
達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」
節電に係る数値目標を立てて電力の需給対策を行うなど，組織的に環境保全に配慮した取り組みを行っている。

- 65 各学校のハラスメントや人権侵害防止に継続して取り組む。
達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」
教職員各自が，ハラスメントに関する規程などを遵守して行動した。

- 66 危機管理規程に基づき，学園全体での訓練を実施する。
達成状況（自己点検・評価）：「ほぼ完了している（80%）」
学園全体では実施できなかったが，大学では総合防災訓練や避難訓練が行われた。危機管理の観点から，毒劇物事故対策マニュアルを新たに作成した。

平成27年度自己評価結果集計表

	合計	教育	入学者受入	学生支援	就職支援	研究	育研究 地域を志向した教	会貢献 社会との連携や社	国際化
項目数	41	10	6	7	4	7	1	3	3
完了している	13	1	2	1	1	5	0	1	2
ほぼ完了している	20	7	2	5	2	1	1	1	1
引き続き実行が必要である	8	2	2	1	1	1	0	1	0
進捗なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	合計	組織運営	財政基盤	資産の運用管理	評価活動	情報の公表	公的な教育機関としての倫理、コンプライアンス、環境保全、人権、安全
項目数	24	5	8	2	1	3	5
完了している	1	0	0	0	0	0	1
ほぼ完了している	16	2	6	2	1	1	4
引き続き実行が必要である	7	3	2	0	0	2	0
進捗なし	0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ 外部評価委員会による評価

十文字学園女子大学は、総じて順調であると評価する。

なお、完了していない計画については、今後の指針に落とし込み、妥当性を持つより高度なものに発展させながら、定着させていくことが望まれる。

【主な意見等】（○外部評価委員、△本学出席者）

<学生募集について>

○志願者が増えたにも関わらず、入学者の増加につながらない要因をどう捉え、どう克服するのか。

△学生たちは大学で自分を磨こうとしている。それを教職員全体で組織的に支援するような雰囲気や環境作りをすることで、学生の評価が得られるのではないか。現場（就職先）からの評価が高い、よい学生を多く輩出していくことが学生募集にもつながると考えている。

<教育について>

○学生が社会に出てから直面するさまざまな課題に対処できるよう、課題探究能力を付けさせるということは、すでに平成10年の大学審答申から言われているが、未だに大学の中では十分に養われていない。いちばん有効な方法は、学生各人に課題を与えて自分なりに解決させ、そこで発生した新たな課題にさらに取り組みせるというように、教育の中に取り入れていくことである。その中で、いろいろな人たちと話し合いをする場としてのラーニングコモンズが重要な施設となっていくであろう。

<COC 事業について>

○地域連携共同研究所は具体的にどのような活動を行っているのか。地域の産業界や自治体等とのメンバーと協働で研究を行っているのか、あるいは大学内で決めたテーマに対する研究を行っているのか。

△現在のところは学内での研究を中心に、各学科や研究所員のもつ専門性と地域のニーズ、大学と学生の求めるところを探りながら、地域と連携して取り組んでいる。

○COC 事業は市にとって欠くことのできない事業となっている。平成28年2月に行われたシンポジウムは、非常に好評であり定期的に行って欲しいとの声が多く寄せられた。様々な事業が今後へと繋がる「種火」であり、拡大されていくであろうと感じている。さらに充実していただくことを望む。

○課外活動に主眼を置くと専門性が乏しくなる傾向がある。どのようにしたら学生の専

門性を豊かにすることができるかを考慮した上で、専門性を生かし、研究的要素を持たせた地域貢献・地域活動を学生育成に取り入れていくとよいのではないかと。

○地域の問題と国際的な問題には相互に結び付きがある。COC 事業の中で国際化を考えていくテーマを積極的に取り上げていただきたい。

○研究者各人がそれぞれに活動し、いろいろな研究が乱立している状態になっている。俯瞰して体系的に整理することで、実質的な地域貢献に繋がる研究になりうるのではないかと。

<就職について>

○卒業後の転職や離職の相談には応じているか。

△卒業生の就職支援については、大学のホームページや、学科の教員を通じて受け付けている。

<その他>

○全体的に包含する「何のためにやるのか」というもうひとつの概念があってよいのではないかと。全体戦略として十文字のブランドをどのように上げていくのか、すべての活動についてきちんと繋がりを持ったコンセプトを設定すると、全体の活動が一本にまとまっていくのではないかと。

○学生が大学での学びが将来にどう繋がりどのように生きて役立つのか実感を持てるようにするために、卒業生に活躍の場を語らせ、社会との関係において理解してもらう仕組みが大事なのではないかと。各方面で活躍している卒業生を積極的に活用することによって、大学の知名度の問題なども解決することが可能なのではないかと。

